

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

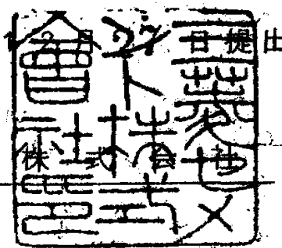
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和46年4月 1日
(第35期) 至 昭和46年9月30日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和46年

会社名 三 菱 セ メ ン ト



英 訳 名 Mitsubishi Cement Co., Ltd

代表者の
役職氏名 取締役社長 山 中 正 夫



本店の所在の場所

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

電話番号 (211) 7411 (大代表)

連絡者 経理部経理課長 伊 藤 伊 佐 雄

もよりの連絡場所

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

電話番号 (211) 7411 (大代表)

連絡者 経理部経理課長 伊 藤 伊 佐 雄

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
-----	-------

東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
---------	-------------------

目次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当りの配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員略歴及び所有株式	4
8. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 概 況	8
1. 会社の目的及び事業の内容	8
2. 経営上の重要な契約	8
第3 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生 産 能 力	9
3. 生 産 実 績	9
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販 売 実 績	10
第4 設 備 の 状 況	12
1. 設 備	12
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	15
第5 経 理 の 状 況	16
監 査 報 告 書	17
1. 財 務 諸 表	18
(1) 貸 借 対 照 表	18
(2) 損益及び剰余金結合計算書	24
(3) 剰余金処分計算書	27
(4) 附 属 明 細 表	28
2. 主な資産・負債及び収支の内容	38
3. 資 金 繰 状 況	42
第6 株 式 事 務 の 概 要	44

第1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日

昭和23年11月24日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
4 6. 4. 1	千円 1,750,000	千円 5,250,000	株主割当2対1(有償)

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
280,000,000 株	105,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	摘 要
	記名式額面株	普通株	105,000,000株	円 50	東京証券取引所 市場第1部	

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 24,498株

区 分	政府及び地 方公共団体	金融機関	証 券 会 社	その 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0 人	8	9	108	9 (4)	4,152	4,286
所 有 株 式 数 (イ)	0 株	14,322,000	48,393	76,236,740	167,560 (117,060)	14,225,307	105,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0 %	13.63	0.05	72.61	0.16 (0.11)	13.55	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (人)	9 人	5	14	14	150	706	2,906	482	4,286
所有株式数(株)	83,825,675	3,514,000	2,820,230	1,026,640	2,756,873	4,398,335	6,585,847	72,400	105,000,000
株主総数に 対する(人)の割合	0.21 %	0.12	0.33	0.33	3.50	16.47	67.80	11.24	100
発行済株式総数 に対する(株)の割合	79.83 %	3.35	2.69	0.98	2.62	4.19	6.27	0.07	100

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数 ・	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
		千株	%
三 菱 鉱 業 (株)	東京都千代田区丸の内1-5-1	54,075	51.50
明治生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	9,000	8.57
旭 硝 子 (株)	東京都千代田区丸の内2-1-2	7,500	7.14
三 菱 化 成 工 業(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	4,500	4.29
三 菱 重 工 業 (株)	東京都千代田区丸の内2-5-1	2,250	2.14
太陽生命保険(相)	東京都中央区日本橋江戸橋2-8	2,000	1.90
(株) 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,500	1.43
三 菱 金 属 鉱 業(株)	東京都千代田区大手町1-5-2	1,500	1.43
三 菱 地 所 (株)	東京都千代田区丸の内2-4-1	1,500	1.43
三 菱 信 託 銀 行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	750	0.71
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸の内3-1-1	750	0.71
三 菱 商 事 (株)	東京都千代田区丸の内2-6-3	750	0.71
麒麟麦酒(株)	東京都中央区京橋1-4	750	0.71
計		86,825	82.67

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	44年3月	44年9月	45年3月	45年9月	46年3月	46年9月
1株当たり配当額	37.50 ^円	30.00	3.50	3.00	3.00	3.00
1株当たり税引後 当期損益	113.12 ^円	100.51	12.81	8.29	12.11	5.71
1株当たり純資産額	921.19 ^円	983.28	108.10	112.80	121.81	101.52
配当性向	33.15 [%]	29.85	27.32	36.19	24.77	52.54

注 第31期以前は、1株の額面金額500円に対するものであり、第32期以降は、1株の額面金額50円に対するものである。

第34期1株当たり純資産額は新株式払込金1,751,147千円を控除した金額である。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	決算年月	44年3月	44年9月	45年3月	45年9月	46年3月	46年9月
	最高	1,180 円	1,110	120 (941)	108	100	99
	最低	930 円	925	101 (910)	93	83	75
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	46/4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	88 円	85	88	98	99	88
	最低	79 円	79	80	84	75	82
	売買高	1,505千株	239	462	732	807	188

注 (1) 東京証券取引所市場第1部相場

(2) 第30期、第31期及び第32期()内の最高、最低株価は、額面金額500円に対するもので、その他は額面金額50円に対するもの。

当社は昭和45年1月1日付をもって株式の額面金額500円を50円に変更するため、形式的に武甲開発株式会社に吸収合併され解散した形をとったが、同日付をもって存続会社武甲開発株式会社は三菱セメント株式会社と商号を変更し、被合併会社たる従来の三菱セメント株式会社の実態をそのまま引継いだため、実質的には従来の三菱セメント株式会社がそのまま維持継続している。従って、昭和44年12月25日までは額面金額500円で昭和45年3月2日以降は額面金額50円である。なお合併手続上昭和44年12月25日より昭和45年3月1日まで上場を廃止した。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和46年12月27日)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
(代表取締役) 取締役社長	山 中 正 夫 明治34年4月14日生 [住所隠蔽]	大正14年 3月 東大工学部卒 " 14年 4月 三菱鉱業(株)入社 昭和25年 4月 同社取締役 " 29年 2月 兼三菱セメント(株)常務取締役 " 32年 5月 三菱セメント(株)取締役副社長 " 33年 5月 同社取締役社長	155千株
(代表取締役) 取締役副社長	淺 田 長 次 明治40年12月30日生 [住所隠蔽]	昭和 6年 3月 東大法学部卒 " 6年 4月 三菱鉱業(株)入社 " 35年 5月 同社取締役 兼三菱セメント(株)監査役 " 37年11月 同社常務取締役 兼三菱セメント(株)監査役 " 38年11月 同社常務取締役 兼三菱セメント(株)取締役 " 40年 5月 三菱セメント(株)取締役副社長 兼三菱鉱業(株)取締役 " 42年 5月 三菱セメント(株)取締役副社長 兼三菱鉱業(株)監査役 " 46年 5月 三菱鉱業(株)監査役退任	90千株
(代表取締役) 常務取締役 (生コンクリ ート事業部 長事務取扱)	樋 口 満 夫 明治44年4月20日生 [住所隠蔽]	昭和12年 3月 東大工学部卒 " 12年 4月 三菱鉱業(株)入社 " 37年 8月 三菱セメント(株)生コンクリ ート部長 " 38年11月 同社取締役生コンクリート部長 " 41年 5月 同社常務取締役	12千株
(代表取締役) 常務取締役 (技術部長 事務取扱)	石 川 浩 康 大正4年2月27日生 [住所隠蔽]	昭和13年 3月 東大理学部卒 " 13年 4月 三菱鉱業(株)入社 " 33年 3月 三菱セメント(株)黒崎工場副長 " 36年 6月 同社技術部長 " 39年 5月 同社取締役技術部長 " 40年 2月 同社取締役北九州事業所長 " 41年 5月 同社常務取締役	19千株
(代表取締役) 常務取締役	大 澤 篤 四 郎 大正 3年2月15日生 [住所隠蔽]	昭和12年 3月 東京商大卒 " 12年 4月 三菱鉱業(株)入社 " 31年 4月 三菱セメント(株)営業部副長 " 35年10月 同社東京支店長 " 37年 3月 同社大阪支店長 " 38年11月 同社取締役営業部長 " 42年 1月 同社常務取締役	29千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
(代表取締役) 常務取締役	齋藤 秀雄 大正11年12月5日生 [住所隠蔽]	昭和13年 3月 東大法学部卒 " 13年 4月 三菱鉱業(株)入社 " 40年 5月 同社取締役 " 42年 5月 三菱セメント(株)取締役総務部長 " 43年 1月 同社取締役北九州事業所長 " 44年11月 同社常務取締役	14千株
(代表取締役) 常務取締役 (東京支店長) (事務取扱)	小林 久明 大正4年9月3日生 [住所隠蔽]	昭和14年 3月 東大経済学部卒 " 14年 4月 三菱鉱業(株)入社 " 38年12月 三菱セメント(株)営業部副長 " 39年 3月 同社東京支店長 " 42年 5月 同社取締役東京支店長 " 45年11月 同社常務取締役	21千株
(代表取締役) 常務取締役 (北九州事業 所 長 兼第2技術 研究所長事 務取扱)	近藤 希賢 大正4年10月16日生 [住所隠蔽]	昭和15年 3月 東大理学部卒 " 15年 4月 三菱鉱業(株)入社 " 40年 2月 三菱セメント(株)技術部長 " 42年 3月 同社北九州事業所長 " 42年11月 同社取締役北九州事業所長 " 43年 1月 同社取締役技術部長 兼建設部長 " 44年 2月 同社取締役技術部長 兼横瀬工場長 " 44年11月 同社取締役北九州事業所長 兼第2技術研究所長 " 46年11月 同社常務取締役	15千株
取 締 役	大槻 文平 明治36年9月27日生 [住所隠蔽]	昭和 3年 3月 東大法学部卒 " 3年 4月 三菱鉱業(株)入社 " 25年 4月 同社取締役 " 30年 5月 同社常務取締役 " 34年11月 同社取締役副社長 " 37年 5月 兼三菱セメント(株)取締役 " 38年11月 三菱鉱業(株)取締役社長 兼三菱セメント(株)取締役	42千株
取 締 役	柳 原 控七郎 明治39年12月28日生 [住所隠蔽]	昭和 3年 3月 明大専門部法科卒 " 5年 5月 三菱鉱業(株)入社 " 29年 2月 三菱セメント(株)総務部長 " 30年 4月 同社黒崎工場次長 " 31年 8月 同社総務部長兼企画部長 " 32年 5月 同社取締役総務部長兼企画部長 " 34年 7月 豊国セメント(株)専務取締役 " 34年 8月 三菱セメント(株)取締役辞任 " 41年 5月 豊国セメント(株)取締役副社長 " 43年 5月 同社取締役社長 " 45年11月 兼三菱セメント(株)取締役	50千株
取 締 役	播磨 俊雄 大正2年12月10日生 [住所隠蔽]	昭和12年 3月 東大法学部卒 " 12年 4月 三菱鉱業(株)入社 " 38年11月 同社取締役 " 40年 5月 同社常務取締役 " 45年11月 兼三菱セメント(株)取締役	8千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	秋 山 俊 夫 大正4年10月1日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 東大法学部卒 " 13年 4月 三菱鉱業(株)入社 " 39年 2月 富士見開発(株)常務取締役 " 40年 3月 三菱セメント(株)福岡支店長 " 40年 5月 同社取締役福岡支店長 " 40年 6月 同社取締役企画部長 " 41年 5月 菱産スレート(株)取締役社長 兼三菱セメント(株)取締役	12千株
取締役 (横瀬工場長 兼中央研究所長)	寺 田 良 一 大正7年2月10日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 東大理学部卒 " 16年 4月 三菱鉱業(株)入社 " 36年 1月 三菱セメント(株)企画部副長 " 36年 8月 同社黒崎工場副長 " 41年 1月 同社北九州事業所次長 " 44年 4月 同社北九州事業所次長 兼第2技術研究所次長 " 44年11月 同社取締役横瀬工場長 " 46年10月 兼中央研究所長	7千株
取締役	本 田 昌 男 大正5年5月4日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 東大経済学部卒 " 16年 4月 三菱鉱業(株)入社 " 36年 8月 三菱セメント(株)黒崎工場副長 " 39年 3月 同社北九州事業所副長 " 40年11月 同社大阪支店長 " 43年 3月 同社総務部長兼企画部長 " 45年 1月 同社取締役総務部長 兼企画部長 " 45年 3月 豊国セメント(株)常務取締役 兼三菱セメント(株)取締役	12千株
取締役 (大阪支店長)	藤 本 寛 志 大正5年1月5日生 [REDACTED]	昭和15年 3月 早大政治経済学部卒 " 20年 4月 三菱鉱業(株)入社 " 37年 7月 三菱セメント(株)生コンクリート部副長 " 40年10月 同社名古屋支店長 " 43年 5月 豊国セメント(株)取締役 営業部長 " 45年 1月 三菱セメント(株)大阪支店長 " 45年 1月 同社取締役大阪支店長	15千株
取締役 (中央研究所 次長)	木 村 憲 雄 大正3年10月1日生 [REDACTED]	昭和10年 3月 神戸高等工業土木科卒 " 10年 5月 兵庫県土木部卒職 " 35年 3月 神戸大学教授 " 36年 4月 三菱セメント(株)技術研究所 第三研究室長 " 40年11月 同社技術研究所副長 " 44年12月 同社コンクリート事業部技師長 " 46年 4月 同社関連事業部技師長 " 46年 5月 同社取締役関連事業部技師長 " 46年10月 同社取締役中央研究所次長	6千株
常勤監査役	加 藤 菅 雄 大正7年1月1日生 [REDACTED]	昭和16年12月 京大法学部卒 " 17年 1月 (株)第百銀行入行 " 39年 6月 (株)三菱銀行神戸西支店長 " 42年 1月 同行錦糸町支店長 " 44年10月 同行札幌支店長 " 46年 5月 同行参与地方監督役 " 46年 5月 三菱セメント(株)常勤監査役	2千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	宮 崎 一 雄 明治37年2月17日生 [REDACTED]	大正15年 3月 東京商大卒 " 15年 4月 ㈱日本勧業銀行入行 昭和25年 5月 同行取締役札幌支店長 " 27年12月 ㈱日本長期信用銀行常務取締役 " 33年 5月 同行専務取締役 " 38年 5月 同行取締役副頭取 " 41年 5月 同行取締役頭取 " 46年 5月 同行取締役会長 兼三菱セメント㈱監査役	1千株
監 査 役	千 頭 映 臣 明治35年8月11日生 [REDACTED]	昭和 3年 3月 東大法学部卒 " 3年 4月 日本郵船㈱入社 " 4年 2月 三菱信託銀行㈱入社 " 25年 5月 同社取締役 " 33年 4月 同社常務取締役 " 37年 4月 同社専務取締役 " 39年 5月 同社取締役副社長 " 40年 5月 同社取締役社長 " 46年10月 同社取締役会長 " 46年11月 兼三菱セメント㈱監査役	—
監 査 役	坂 口 治 一 大正4年9月13日生 [REDACTED]	昭和12年 3月 横浜専門学校商科卒 " 12年 4月 鶴見臨港鉄道㈱入社 " 17年 7月 大多喜天然瓦斯㈱入社 " 20年 9月 明治生命保険㈱入社 " 37年 4月 同社静岡支社長 " 44年 4月 同社検査部長 " 46年10月 同社経理部長 " 46年11月 兼三菱セメント㈱監査役	—
計	20名		510千株

8 従業員の状況

(1) 人員構成・平均年令・平均勤続年数及び平均給与月額

区 分		職 員	従 業 員	計
人 員 構 成	男	6 9 5 人	5 4 6 人	1, 2 4 1 人
	女	3 人	1 4 8 人	1・5 1 人
	計	6 9 8 人	6 9 4 人	1, 3 9 2 人
平 均 年 令	男	4 1. 7 才	3 5. 2 才	3 8. 8 才
	女	3 9. 3 才	1 9. 4 才	1 9. 8 才
	計	4 1. 7 才	3 1. 8 才	3 6. 8 才
平 均 勤 続 年 数	男	2 0. 0 年	9. 3 年	1 5. 3 年
	女	6. 7 年	1. 7 年	1. 8 年
	計	2 0. 0 年	7. 7 年	1 3. 8 年
平 均 給 与 (4 6 年 9 月)	男	1 0 8, 5 6 9 円	7 9, 9 6 1 円	9 5, 9 8 2 円
	女	4 6, 5 0 0 円	3 8, 3 2 0 円	3 8, 4 8 3 円
	計	1 0 8, 3 0 2 円	7 1, 0 8 1 円	8 9, 7 4 5 円

- (注) 1. 三菱鉱業休職出向職員の勤続年数は同社における勤続年数を通算。
2. 給与は税込(賞与を除き、基準外給与を含む。)
3. 職員数には出向職員181名を含み、使用人兼務役員3名を除く。

(2) 労働組合

健全な組合にて特記事項なし

第2 事業の概況

1 会社の目的及び事業の内容

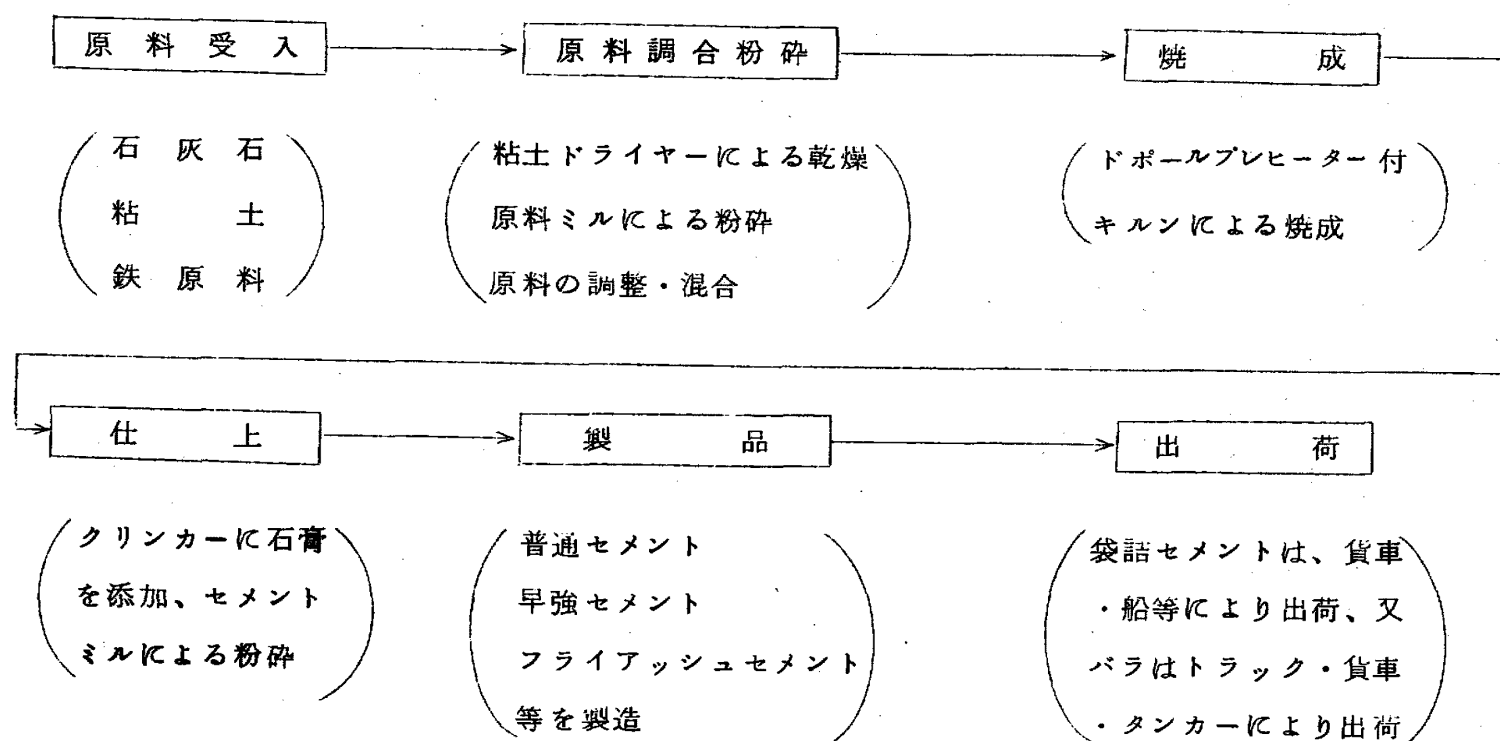
(1) 会社の目的

- (イ) 各種セメントの製造及び販売
- (ロ) 各種セメント加工品の製造及び販売
- (ハ) 石灰石その他各種鉱物、土石の採掘、加工及び販売
- (ニ) 前各号に掲げるものの附帯事業

(2) 事業の内容

当社はセメントの製造、販売を主たる事業にしているが、その他生コンクリート及び石灰石の販売も行なっている。当期における売上金額からみたウエイトは、セメント67%、生コンクリートその他33%となっている。

なお、セメント製造工程の概要は次の通りである。



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2 経営上の重要な契約

直系生コンクリート製造会社14社（何れも当社関係会社）に対し、当社所有の生コンクリート工場設備を賃貸している。

第3. 営業の状況

1. 概 況

当期におけるセメントの国内需要は、例年にない長い天候不順等の影響をうけ終始低調裡に推移した。一方、輸出は比較的順調であったので、結着国内外セメント総需要は2,812万屯と、前年同期に比し3.4%増となった。しかしながら市況は、期前半において一部好転の兆がみられたものの、依然回復には至らず、全般的に横這いのまま推移した。

当社としては、来る下期はドルショック後の国内景気の落ち込みを予測した民間設備投資の中止乃至繰延べ、また円切上げによる輸出環境の悪化により、セメント需要は依然鈍化傾向にあると思はれるので、この上とも、事業各般に亘り経営合理化に努め、業績向上を図る所存である。

2. 生産能力

セメント稼働能力は次の通りである。

(単位：屯)

工 場 別	4 6. 3	4 6. 9
黒 崎 工 場	2 5 6, 0 0 0	2 6 5, 0 0 0
東 谷 工 場	1 5 8, 0 0 0	2 0 1, 0 0 0
横 瀬 工 場	1 2 6, 0 0 0	1 3 0, 0 0 0
計	5 4 0, 0 0 0	5 9 6, 0 0 0

(注) 4 6. 9算定基礎 日 産 キルン本数 1月の稼働日

	9 3 0 屯 ×	5 本 ×	2 5 日
(1) 黒 崎 工 場	3, 1 2 0 " ×	1 " ×	2 5 "
	2, 5 8 0 " ×	1 " ×	2 5 "
(2) 東 谷 工 場	1, 5 9 0 " ×	5 " ×	2 5 "
(3) 横 瀬 工 場	2, 6 0 0 " ×	2 " ×	2 5 "

尚日産は1日24時間操業として算出。

3. 生産実績

(a) 最近における生産実績

期 別	製 品 別	金 額 (単位：千円)	
		全 期	月 平 均
45/10~46/3 第 3 4 期	セ メ ン ト (操業度)	13,268,994 (77%)	2,211,499 —
46/4~9 第 3 5 期	セ メ ン ト (操業度)	11,656,440 (63%)	1,942,740 —

(注) 1. 生産金額は販売価格により算出

2. 操業度は生産能力に対する生産実績の100分比にて算出

(b) 主要原材料の状況

原 材 料	入 手 経 路	単 位	4 5 / 1 0 ~ 4 6 / 3				4 6 / 4 ~ 9		
			繰 越	受 入	払 出	残 高	受 入	払 出	残 高
石 灰 石	自家採掘並に生産業者より	屯	252,419	2,902,871	2,934,733	220,557	2,584,993	2,581,725	223,825
粘 土	生産業者より直送	"	22,279	579,119	577,496	23,902	537,952	537,288	24,566
石 膏	石膏鉱山より直送	"	11,208	80,605	83,019	8,794	72,436	72,119	9,111
燃 料 油	生産業者より直送	Kℓ	2,982	211,791	210,694	4,079	192,621	191,617	5,083
耐 火 煉 瓦	製造業者より直送	屯	1,883	2,572	2,342	2,113	2,286	2,494	1,905
ミルボール	"	"	235	502	592	145	413	397	161
紙 袋	"	袋	513,267	13,756,326	13,783,152	486,441	11,172,440	11,455,441	203,440
電 力	電 力 会 社	KWH	—	255,793,020	255,793,020	—	231,990,930	231,990,930	—

(注) 原材料のうち、燃料油全量は関係会社三菱鉱業㈱より購入している。

(c) 主要原材料の価格の推移

原 材 料	摘 要	単 位	4 6 / 3	5	7	9
粘 土	工場着値平均	屯	318円	346円	326円	335円
石 膏	"	"	3,966	3,743	3,827	3,909
燃 料 油	"	Kℓ	6,187	6,630	6,667	6,679
耐 火 煉 瓦	"	屯	64,288	65,706	57,817	58,036
ミルボール	スチールボール及びシルペップ	"	60,094	60,551	60,500	66,000
紙 袋	各層使用平均値	袋	26	25	27	26
電 力	全量買電	KWH	4.16	4.17	4.24	4.08

4. 受注状況と生産計画

イ) 受注生産を行わず全量市場見込生産を行なっている。

ロ) 46/10~47/3月間のセメント生産計画

(単位: 屯)

四 半 期 別	4 6 / 1 0 ~ 1 2	4 7 / 1 ~ 3	計
生 産 計 画	1,303,000	1,252,000	2,555,000

5. 販 売 実 績

(a) 販 売 方 法

当社は、東京・名古屋・大阪・広島・高松・福岡に支店を置き、その管轄下に約120店の特約店を設け、国内販売量の約69%は特約店経由、残りは直接販売を行なっている。

直接販売の主なものは国鉄・公団公社・諸官庁・関係会社・三菱系各社等である。

(b) 最近に於ける販売実績

期 別	製 品 名	数 量		金 額 (単位 千円)	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
45/10~46/3 (第34期)	セ メ ン ト	2,709,865 吨	451,644 吨	14,476,137	2,412,690
	(輸 出)	(183,691)	(30,615)	(746,061)	(124,344)
	生コンクリート	2,032,406 m³	338,734 m³	9,447,328	1,574,555
	そ の 他 (注3)	—	—	25,250	4,208
	計	—	—	23,948,715	3,991,453
46/4 ~ 9 (第35期)	セ メ ン ト	2,266,127 吨	377,688 吨	12,236,284	2,039,381
	(輸 出)	(124,727)	(20,788)	(525,538)	(87,590)
	生コンクリート	1,310,149 m³	218,358 m³	6,070,113	1,011,685
	そ の 他	—	—	41,449	6,908
	計	—	—	18,347,846	3,057,974

(注) 1. ()内数字は輸出を示し内数

2. 生コンクリートは関係会社の、京浜菱光㈱、名古屋菱光㈱、関西菱光㈱、中国菱光㈱、福岡菱光㈱より全量買取販売している。

3. その他は、石灰石及び受託生コン販売手数料である。尚、受託生コン販売手数料は従来生コンクリートに含め表示していたが、第35期よりその他にて表示することに改めたので、第34期もこれに倣らい組替えた。

(c) 仕向先別輸出状況

仕 向 先	45/10~46/3	46/4~9
香 港	7,650 吨	11,450 吨
ク エ ー ト	42,100	1,000
ベ ト ナ ム	17,500	—
サ ウ ジ ア ラ ビ ア	73,757	65,350
イ ン ド ネ シ ア	28,607	38,500
そ の 他	14,077	8,427
合 計	183,691	124,727

(d) 販売価格の推移 (セメント1吨当り容器付)

(単位 円)

摘 要	45/下平均	46/4	5	6	7	8	9	46/上平均
国 内	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
輸 出	5,140	4,820	4,820	4,820	4,820	4,820	4,820	4,820

(注) 1. 国内販売価格は市場値段である。

2. 輸出価格はFOB値段である。

第4 設 備 の 状 況

1 設 備

セメント工場は福岡県北九州市黒崎に、日産930屯のキルン5基、日産3,120屯のキルン1基、日産2,580屯のキルン1基、並びに北九州市東谷に日産1,590屯のキルン5基、又埼玉県秩父郡横瀬に日産2,600屯のキルン2基を夫々保有している。

現在の設備はデンマーク・スミス社並びに三菱重工製ロングキルン5基、ドポールキルン9基、及び附帯設備をもってポルトランドセメント月産596,000屯を製造し得る。

設備の内容は次の通りである。

イ 事業所別投下資本及び従業員数（昭和46年9月30日現在）

* 三井物産 *

（単位 千円）

区分	項目	所在地	土地		地価	建物		物価	坑道	構築物	機械装置	船舶	車輦運搬具	工具器具備品	計	建設仮勘定	合計	従業員数
			面積㎡	金額		面積㎡	金額											
(生産設備)	黒崎工場	北九州市	1,618,822.52	1,383,518		66,383.54	1,241,139			324,555	2,504,092		2,151	26,736	5,482,191	220,111	5,702,302	309
	東谷工場	北九州市	274,267.56	255,209		35,337.72	80,645.1			249,432	1,765,815		1,327	36,120	3,114,354	563,907	3,678,261	191
	横瀬工場	秩父郡横瀬村	787,643.70	393,656		27,826.48	1,128,141			380,299	3,365,452		343	62,953	5,330,844	36,084	5,366,928	138
	東谷山	北九州市	2,981,164.84	708,366		18,774.0	28,114	161,625		50,443	1,695,72		2,467	24,99	1,123,086	217,656	1,340,742	84
	小計		5,661,898.62	2,740,749		131,425.14	3,203,845	161,625		1,004,729	7,804,931		6,288	128,308	15,050,475	1,037,758	16,088,233	722
(サビヤージン)	黒崎	北九州市	6,000.00	1,716		27,962.22	320,48			85,963	46,109			318	166,154		166,154	14
	東田	北九州市				585.83	11,866			26,627	21,353			80	59,926		59,926	4
	長崎	長崎県	2,219.80	19,116		19,910	4,698			84,697	81,175		4,410	674	178,503	55,729	234,332	5
	島田	島田郡	5,591.74	23,259		102.75	3,250			41,094	29,587				94,495		94,495	1
	日向	日向市	2,319.50	9,019		27,106	5,274			35,509	12,629			28	37,989		37,989	2
保	島原	島原市	3,860.00	29,080		32,003	7,770			35,504	15,919			65	88,338	5,878	94,216	3
	水島	水島市	3,300.59	45,265		41,923	7,264			23,585	16,431			69	92,614		92,614	3
	三原	三原市	2,227.02	34,984		155.50	2,301			25,508	11,228			44	74,065		74,065	
	美保	美保町				220.18	7,337			23,710	20,523			52	51,570		51,570	1
	大分	大分市				794.97	20,764			117,204	26,212			19	164,232		164,232	5
大豆	神戸	神戸市	2,425.06	44,209		26,884	10,611			39,094	31,135			151	125,068		125,068	
	津島	津島市	4,394.33	29,469		43,666	13,276			61,739	44,019				148,654		148,654	1
	小高	小高市	3,302.48	11,707		374.59	1,432.8			62,524	60,780			377	8,800	535	9,335	2
	高松	高松市	866.00	6,170		295.00	13,841			39,616	38,349			361	149,716		149,716	2
	名屋	名屋市	10,264.80	37,378		985.28	17,390			98,471	23,652			138	98,337		98,337	1
古	鶴見	鶴見市	3,619.82	121,212		1,875.32	31,413			109,851	21,156			185	177,029		177,029	7
	品川	品川市	8,690.78	85,714		938.15	23,112			81,232	39,491			58	162,605		162,605	2
	千代田	千代田市	3,757.11	33,074		440.01	13,798			80,085	48,555			90	259,213		259,213	3
	相模	相模原市	5,148.25	21,309		576.55	14,486			25,228	29,361			192	237,556		237,556	3
	高瀬	高瀬町	6,200.00	6,299		1,829.84	63,976			53,703	37,317			129	101,653		101,653	1
小計	北九州	北九州市	74,187.38	558,980		15,127.71	344,309			151,693	181,364		4,566		407,898		407,898	5
	横瀬	秩父郡横瀬村								1,308,144	850,479		8,976	3,030	3,073,918	62,142	3,136,060	66
	北九州	北九州市	113,432.04	147,935		3,681.13	30,361			4,607	29,109		70,493		282,505	259	282,764	24
	横瀬	秩父郡横瀬村	3,039.32	4,303		386.36	12,865			4,024	13,704		116,647		151,543		151,543	2
	福岡	福岡市	73,874.09	250,866		1,808.35	24,706			27,195	150,690		28,832	795	483,084	72,523	555,607	66
支店	大阪	大阪市	25,467.48	84,457		1,735.70	28,539			83,657	224,166		464	156	421,439	2,123	423,562	55
	高松	高松市	135,117.24	545,121		7,113.21	77,205			160,795	284,722		11,968	847	1,080,558	96,274	1,176,832	69
	名古屋	名古屋市	3,302.48	11,707		388.92	10,516			29,322	61,614			283	113,442	998	114,440	16
	東京	東京都	17,575.40	123,925		2,192.91	37,069			94,953	155,427		45	316	411,690	171,110	582,800	40
	本	東京都	85,755.44	749,887		7,319.71	112,308			289,917	582,324		1,475	12,99	1,735,780	109,492	1,845,272	63
小計	北九州	北九州市	830,086.96	296,349		3,551.14	58,574		87,740	7,957	128,79	150,682.5	1,475	29,526	2,001,325	226,076	2,227,401	269
	横瀬	秩父郡横瀬村	128,765.045	221,450		28,177.43	392,143		87,740	702,427	1,514,635	150,682.5	229,924	33,222	6,681,466	678,855	7,360,321	604
合計			7,023,736.45	5,514,279		174,730.28	3,940,297		249,365	3,015,300	10,170,045	150,682.5	245,188	164,560	24,805,859	1,778,755	26,584,614	1,392

(注) 投下資本額は昭和46年9月30日現在の帳簿価額を示す。

ロ 原 料 地

北九州市小倉区東谷に石灰石鉱山を有し自家採掘し、黒崎及び東谷工場の原料石灰石の大部分を自給しており（埋蔵量約10億屯 CaCO_3 96%以上）、その他大分県津久見に鉱区（埋蔵量約9,000万屯）を保有しているが現在は未稼働である。尚横瀬工場用石灰石は関係会社宇根及び宇遠両鉱山より購入している。

粘土は粘土山を北九州市及び埼玉県秩父郡横瀬村並びに同小栗野町に保有（埋蔵量約2,600万屯）し採取している。

ハ 主要機械の明細（昭和46年9月30日現在）

設 備 名	種 別	台数	1基当り能力	備 考
（黒崎工場）				
回 転 窯	湿式ロングキルン	5	930屯/日	} 2基デンマークスミス社製 3基三菱重工製
〃	乾式ドボールキルン	1	3,120屯/日	
〃	〃	1	2,580屯/日	
原 料 ミ ル	コンビネーション（湿式・開回路）	5	35屯/時	〃
〃	ダブルローテーター（乾式）	1	140屯/時	〃
〃	〃（〃）	1	100屯/時	〃
〃	タイラックス（乾式）	1	35屯/時	〃
石 炭 ミ ル	タイラックスエヤーセプト式	5	7屯/時	} 2基デンマークスミス社製 3基三菱重工製
仕 上 ミ ル	コンビネーション（閉回路）	6	34屯/時	
〃	〃（〃）	1	42屯/時	
〃	〃（〃）	1	24屯/時	〃
（東谷工場）				
回 転 窯	乾式ドボールキルン	5	1,590屯/日	〃
原 料 ミ ル	ダブルローテーター（乾式）	4	83屯/時	〃
仕 上 ミ ル	コンビネーション（閉回路）	1	58屯/時	〃
（田野浦仕上工場）				
仕 上 ミ ル	コンビネーション（閉回路）	4	72屯/時	〃
（横瀬工場）				
回 転 窯	乾式ドボールキルン	2	2,600屯/日	〃
原 料 ミ ル	ダブルローテーター（乾式）	2	109屯/時	〃
仕 上 ミ ル	コンビネーション（閉回路）	3	72屯/時	〃

2. 設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画（昭和46年9月30日現在）

工 事 名	工 事 内 容	予 算 額	支 払 済 額	進 捗 率	着 工 年 月	完 成 予 定 年 月
菱 光 丸 新 造	東北・北海道地区に於ける販売拡大に対 処するためバケット荷揚方式の8,000 屯積大型セメントタンカーを建造する。	千円 866,000	千円 201,250	% 60	46. 6	47. 2
大 分 S S 建 設	大分市周辺のセメント需要に対処するた め1,200屯サイロ2基をもつ出荷基地 を建設する。	82,830	3,283	40	46. 7	46. 12
田 原 S S 建 設	愛知県東部及び静岡県西部地区の需要に 対処するため愛知県三河港田原地区に 6,000屯サイロを有する出荷基地を建 設する。	488,000	171,110	30	44. 4	48. 3
塩 釜 S S 建 設	仙台市周辺のセメント需要に対処するた め2,000屯サイロ4基、1,300屯サ イロ1基をもつ出荷基地を建設する。	270,000	94,092	90	46. 3	46. 11
東 谷 5 号 キ ル ン 建 設	日産1,680屯のドポールキルン1基を 増設する。	1,420,000	297,179	98	46. 3	46. 10
東 谷 鉱 山 合 理 化 工 事	東谷鉱山の石灰石需要拡大に備えるため 設備を合理化する。	950,000	209,591	35	44. 12	47. 3
黒 崎 乾 式 3 号 キ ル ン 建 設	湿式ロングキルン1基を乾式ドポールキ ルン（日産1,500屯）に改造する。	610,000	35,849	50	46. 5	46. 11

（注） 資金調達方法 上記所要資金は、自己資金（増資手取額を含む）及び借入金による。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき事項はない。

第 5 経 理 の 状 況

- (1) 財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号)及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領」(昭和38年12月28日蔵理第9585号)により作成している。
- (2) 第35期(自昭和46年4月1日、至昭和46年9月30日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人和光事務所の監査を受け別紙の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

三菱セメント株式会社

取締役社長 山 中 正 夫 殿

作 成 日 昭和46年12月14日
事務所所在地 東京都千代田区神田鍛冶町1丁目4番地
丸石第2ビル
監査法人の名称 監査法人 和 光 事 務 所
代表社員 公認会計士 山本秀夫
関与社員 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている三菱セメント株式会社の昭和46年4月1日から昭和46年9月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、三菱セメント株式会社の昭和46年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

大科目	中科目	小 科 目	第 3 4 期 (4 6 - 3 - 3 1)		第 3 5 期 (4 6 - 9 - 3 0)	
			金 額	%	金 額	%
資 産	流 動 資 産	現金及び預金	5,954,436		7,194,613	
		受 取 手 形 (注1)	4,769,983		3,432,735	
		関係会社受取手形 (注2)	151,137		83,983	
		売 掛 金	4,572,274		3,904,120	
		関係会社売掛金	703,898		588,505	
		有 価 証 券 (注3)	1,840,090		2,264,049	
		製 品	309,469		398,867	
		仕 掛 品	82,255		174,964	
		原 材 料	162,199		178,376	
		貯 蔵 品	247,705		242,197	
		前 払 費 用	331,751		406,221	
		短 期 貸 付 金	168,707		159,007	
		関係会社短期貸付金	2,096,350		1,917,020	
		未 収 入 金	474,450		461,218	
		その他の流動資産	54,083		44,233	
		貸 倒 引 当 金 (注4)	(-)169,000		(-)149,400	
		計	21,749,787	39.06	21,300,708	37.95
	固 定 資 産	建 物 (注6)	5,734,848		5,824,448	
		(減価償却引当金)	△ 1,755,490	3,979,358	△ 1,884,151	3,940,297
		坑 道	376,344		376,344	
		(減価償却引当金)	△ 120,752	255,592	△ 126,979	249,365
		構 築 物 (注6)	4,120,768		4,304,030	
		(減価償却引当金)	△ 1,174,848	2,945,920	△ 1,288,730	3,015,300
		機 械 装 置	23,187,254		23,880,626	
		(減価償却引当金)	△ 12,705,228	10,482,026	△ 13,710,581	10,170,045
		船 舶 (注6)	2,896,958		2,900,744	
		(減価償却引当金)	△ 1,285,658	1,611,300	△ 1,393,919	1,506,825
		車 輛 運 搬 具	516,462		530,242	
		(減価償却引当金)	△ 260,319	256,143	△ 285,054	245,188
		工 具 器 具 備 品	356,170		375,522	
		(減価償却引当金)	△ 180,909	175,261	△ 210,962	164,560
		土 地 (注6)	3,528,729		4,073,651	
		(減価償却引当金)	3,528,729		△ 6274	4,067,377

大科目	中科目	小科目	第 3 4 期 (4 6 - 3 - 3 1)		第 3 5 期 (4 6 - 9 - 3 0)		
			金 額	%	金 額	%	
資 産	固 定 資 産	原 料 地 (注 6)	1,678,904		1,504,158		
		(減 価 償 却 引 当 金)	△ 600,004	1,618,900	△ 57,256	1,446,902	
		建 設 仮 勘 定		591,207		1,778,755	
		有 形 固 定 資 産 計 (注 5)		25,444,436	45.70	26,584,614	47.37
		借 地 権		92,000		92,000	
		鉱 業 権 (注 5)		40,221		40,421	
		専 用 側 線 利 用 権		208,287		210,115	
		電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権		37,765		35,507	
		工 業 用 水 道 施 設 利 用 権		33,720		32,955	
		電 話 加 入 権		12,536		13,891	
		そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		12,425		14,325	
		無 形 固 定 資 産 計		436,954	0.78	439,214	0.78
		投 資 有 価 証 券 (注 3)		850,797		867,897	
		関 係 会 社 株 式 (注 3)		4,383,969		4,026,001	
		" 社 債		4,956		4,956	
		長 期 貸 付 金		413,141		466,544	
		役 員 又 は 従 業 員 に 対 する 長 期 債 権		173,924		214,606	
		関 係 会 社 長 期 貸 付 金		814,510		670,767	
	そ の 他 の 投 資		837,283		909,563		
	投 資 計		7,478,580	13.43	7,160,334	12.76	
	計		33,359,970	59.91	34,184,162	60.91	
	繰 延 勘 定	前 払 費 用		571,188		627,855	
		新 株 発 行 費		0		9,060	
		計		571,188	1.03	636,915	1.14
	資 産 の 部 計			55,680,945	100.00	56,121,785	100.00
負 債	流 動 負 債	支 払 手 形		620,904		446,801	
		関 係 会 社 支 払 手 形		2,351,156		2,036,678	
		買 掛 金		674,948		456,805	
		関 係 会 社 買 掛 金		3,110,636		2,152,497	
		短 期 借 入 金		5,195,000		5,155,000	
		1 年 内 に 期 限 の (一 部) 到 来 する 長 期 借 入 金 (担 保 付)		3,216,894		3,619,188	
		未 払 金		739,101		1,157,553	
		未 払 費 用		1,242,242		1,117,062	
		前 受 金		444		338	
		預 り 金		50,870		49,382	

大科目	中科目	小科目	第34期(46-3-31)		第35期(46-9-30)	
			金額	%	金額	%
負債	流動負債	前受収益	3,959		2,976	
		納税引当金	769,000		310,000	
		法人税等引当金	603,000		225,000	
		法人事業税引当金	166,000		85,000	
		従業員預り金	736,907		843,724	
		その他の流動負債	10,647		8,647	
		計	18,722,708	33.62	17,356,651	30.93
	固定負債	長期借入金(一部担保付)	21,139,633		22,879,713	
		長期未払金	2,233,649		1,569,619	
		受入保証金	1,418,856		1,552,702	
		退職給与引当金(注7)	708,013		849,487	
		特別修繕引当金	35,553		34,964	
		計	25,535,704	45.86	26,886,485	47.91
	特定引当金	自家保険引当金(注8)	27,504		29,410	
		価格変動準備金	31,800		39,520	
		探鉱準備金	451,960		479,420	
		海外市場開拓準備金	61,931		59,394	
		特別償却準備金	571,707		610,904	
		計	1,144,902	2.06	1,218,648	2.17
	負債の部計	45,403,314	81.54	45,461,784	81.01	
資本	資本金	資本金	3,500,000		5,250,000	
		(授權株数)	(280,000千株)		(280,000千株)	
		(発行済株式数)	(70,000千株)		(105,000千株)	
		計	3,500,000	62.9	5,250,000	93.5
	新払株式金	新株式払込金(注9)	1,751,147		0	
		計	1,751,147	3.14	0	
	資剰余金	資本準備金	435,772		436,919	
		計	435,772	0.78	436,919	0.78
	利益剰余金	利益準備金	430,000		460,000	
		任意積立金	3,030,000		3,530,000	
		別途積立金	3,030,000		3,530,000	
		法人税等控除額控除後 当期末処分利益剰余金	1,130,712		983,082	
	計	4,590,712	82.5	4,973,082	88.6	
	資本の部計	10,277,631	184.6	10,660,001	189.9	
	負債資本合計	55,680,945	100.00	56,121,785	100.00	

(脚 注)

(単位 千円)

内 容		第 3 4 期 (46-3-31)	第 3 5 期 (46-9-30)
注 1	この外 受取手形割引高	2,517,313	3,199,224
	＃ 裏書譲渡高	478,754	4,000
注 2	この外 受取手形割引高	90,569	125,801
	＃ 裏書譲渡高	14,625	10,800
注 3	(イ) これらの内、借入金の担保として提供しているもの		
	有価証券(株式)	337,018	329,928
	同上(債券)	110,028	—
	投資有価証券(株式)	100,000	100,000
	関係会社株式	1,857,280	1,333,400
	計	2,404,326	1,763,328
	同上の担保を差入れた借入金		
	長期借入金	712,600	607,400
	同上(1年内期限到来分)	190,200	207,000
	計	902,800	814,400
	(ロ) 借入金以外の担保として提供しているもの		
	(1) 鉄道運賃後納契約担保		
	鉄道債券	40,994	40,994
	商工＃	10,000	10,000
	日本不動産＃	64,000	64,000
	計	114,994	114,994
	(2) 郵便料金後納契約担保		
	電信電話債券	208	400
注 4	繰入額は税法限度額に対し	100%	100%
注 5	(イ) この内黒崎、田野浦、東谷、横瀬の4工場と品川外 13のサービスステーションをもって工場財団を、東 谷鉱山をもって鉱業財団を夫々組成し、長期借入金の 担保に供している。		

内 容		第 3 4 期 (46-3-31)	第 3 5 期 (46-9-30)
注 6	尚財団組成物件の簿価は下記の通り		
	建 物	2,776,517	2,699,511
	坑 道	174,814	161,607
	構 築 物	2,025,394	1,943,718
	機 械 装 置	7,686,435	7,006,588
	土 地	1,956,210	1,968,785
	鉱 業 権	5,413	6,459
	計	14,624,783	13,786,668
	同上財団を提供した長期借入金(1年内期限到来分を含む)	20,693,000	20,471,000
	(ロ) 又下記の建物及び船舶が、借入金の担保に供されている。		
	産 労 住 宅 外	479,713	460,428
	第 8 菱 洋 丸 外 3 隻	808,598	860,319
	同上物件を差入れた長期借入金(1年内期限到来分を含む)	487,727	482,501
	この内下記物件については、法人税法第42条租税特別措置法第64条、第65条の4及び同条の6に基づく圧縮経理額(損金算入限度相当額)を夫々直接減額している。		
	建 物	1,800	1,800
	構 築 物	—	1,593
	船 舶	106,651	106,651
	土 地	367,374	367,374
	原 料 地	35,216	35,216
	計	511,041	512,634
注 7	設定方法及び税法上の損金算入累積限度額は次のとおり		
	(イ) 設 定 方 法		
	繰入方法 ……前期末と当期末との自己都合退職金要支給額の増減額		
	取崩方法 ……前期末自己都合退職金要支給額		
	残高基準 ……期末自己都合退職金要支給額の½		
	(ロ) 税法上の損金算入累積限度額	708,013	849,487

内 容		第 3 4 期 (4 6 - 3 - 3 1)	第 3 5 期 (4 6 - 9 - 3 0)
注 8	当社専用船により輸送する製品積荷の海上事故損失に備えるため、保険会社の定める支払保険料相当額を限度として附保差額分につき自家保険引当金を設定している。		
注 9	新株式払込金の内訳は次の通り		
	株主割当株 34,954,117 株 (1 株当り 50 円)	1,747,706	0
	公 募 株 45,883 (" 75 ")	3,441	0
	計 35,000,000	1,751,147	0
	尚資本増加の日は昭和46年4月1日であり、上記金額の内資本準備金に繰入額は1,147千円(公募プレミアム1株当り25円)である。		
注 10	偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し支払保証を行っている。		
	豊 国 セ メ ン ト (株)	1,524,800	1,388,600
	日本 ロ ッ ク ラ ー パ イ プ (株)	625,791	957,348
	宇 根 鉦 山 (株)	880,600	835,400
	菱 光 石 灰 産 業 (株)	579,700	634,200
	三 好 石 綿 工 業 (株)	466,000	406,400
	菱 和 コ ン ク リ ー ト 工 業 (株)	373,600	405,600
	菱 光 ビ ー シ ー パ イ ル (株)	340,430	363,430
	菱 産 ス レ ー ト (株)	172,200	203,500
	宇 佐 生 コ ン ク リ ー ト 工 業 (株)	80,000	118,850
	宇 遠 鉦 山 (株)	41,000	108,000
	そ の 他	475,924	469,101
	合 計	5,560,045	5,890,429
第 3 4 期 会 計 処 理 の 変 更			
貯蔵品のたな卸方法及び評価基準は、従来総平均原価法を採用していたが、第34期より他のたな卸資産と同様、移動平均原価法に変更した。			
尚この変更による当期純利益に及ぼす影響は軽微である。			
第 3 5 期 会 計 処 理 の 変 更			
第35期において税法の改正により、ばい煙処理用資産及び試験又は測定機器の法定耐用年数が短縮されたので、これに伴い該当資産の耐用年数を夫々変更した。このため、当期の減価償却費は、この変更を行わなかった場合に比較して15,974千円増加している。			

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要		第34期(45/10~46/3)		第35期(46/4~9)	
		金 額	%	金 額	%
I 売上高		23,948,715	100	18,347,846	100
	1 製品売上高	13,414,441		11,442,488	
	2 商品売上高	10,534,274		6,905,358	
II 売上原価		16,872,691	70.45	12,519,928	68.24
	1 製品期首たな卸高	407,890		309,469	
	2 当期製品製造原価	6,635,977		6,000,671	
	3 当期商品仕入高	192,373		147,739	
	4 当期関係会社商品仕入高	9,952,230		6,471,451	
	計	17,188,470		12,929,330	
	5 他勘定へ振替高	6,310		10,535	
	6 製品期末たな卸高	309,469		398,867	
売上総利益		7,076,024	29.55	5,827,918	31.76
III 販売費及び一般管理費		4,166,892	17.40	3,834,066	20.89
	1 運賃諸掛	2,369,319		2,052,353	
	2 包装所経費	846,709		771,818	
	3 輸出調整金	37,213		0	
	4 広告宣伝費	19,405		12,838	
	5 貸倒引当金繰入額	36,390		0	
	6 役員報酬	24,173		25,949	
	7 給料賃金	205,011		243,076	
	8 賞与	117,885		118,193	
	9 退職給与	39,339		97,313	
	10 福利厚生費	63,941		78,916	
	11 事務所費	130,640		175,310	
	12 旅費交通費	59,508		67,432	
	13 通信費	28,229		30,036	
	14 交際費	50,926		46,046	
	15 租税公課	31,960		35,730	
	16 減価償却費	14,725		23,561	
	17 その他経費	105,691		68,284	
	18 控除額	△ 14,172		△ 12,789	
営業利益		2,909,132	12.15	1,993,852	10.87

摘 要		第34期(45/10~46/3)		第35期(46/4~9)	
		金 額	%	金 額	%
IV 営業外収益		753,883	3.15	923,190	5.03
	1 受 取 利 息	237,506		250,628	
	2 関係会社受取利息	113,760		123,845	
	3 受 取 配 当 金	38,310		59,092	
	4 関係会社受取配当金	2,000		107,901	
	5 関係会社固定資産賃貸料	287,540		314,566	
	6 雑 収 入	74,767		67,158	
当期総利益		3,663,015	15.30	2,917,042	15.90
V 営業外費用		2,016,593	8.42	1,973,857	10.76
	1 支払利息及び割引料	1,645,042		1,675,601	
	2 法人事業税引当額	166,000		85,000	
	3 関係会社固定資産貸与経費	156,705		158,356	
	4 雑 支 出	48,846		54,900	
当期純利益		1,646,422	6.88	943,185	5.14
VI 未 処 分 利益剰余金					
	(1) 前期未処分利益剰余金	859,957		1,130,712	
	(2) 前期利益剰余金処分額(注2)	577,000		747,000	
	繰越利益剰余金	282,957		383,712	
	(3) 繰越利益剰余金増加高	104,990		39,733	
	1 固定資産売却差益	(31,648)		(5,856)	
	2 過年度固定資産圧縮記帳引当額取崩額	(35,216)		(0)	
	3 前期納税引当金戻入額	(7,356)		(0)	
	4 価格変動準備金戻入額	(6,830)		(0)	
	5 採鉱準備金取崩額	(9,620)		(11,740)	
	6 海外市場開拓準備金戻入額	(0)		(2,537)	
	7 貸倒引当金戻入額	(0)		(19,600)	
	8 万國博出展準備金戻入額	(13,650)		(0)	
	9 過年度法人税外還付額	(670)		(0)	
	(4) 繰越利益剰余金減少高	272,779		104,685	
	1 固定資産売却及び除却損	(38,903)		(14,597)	
	2 固定資産圧縮経埋損	(63,107)		(1,593)	
	3 価格変動準備金繰入額	(0)		(7,720)	
	4 採鉱準備金繰入額	(82,100)		(39,200)	
	5 海外市場開拓準備金繰入額	(6,762)		(0)	
	6 特別償却準備金繰入額	(72,815)		(39,197)	

摘 要	第34期(45/10~46/3)		第35期(46/4~9)	
	金 額	%	金 額	%
7 過年度法人税外支払額	(9,092)		(2,378)	
繰越利益剰余金期末残高	115,168		318,760	
(5) 当期純利益	1,646,422		943,185	
法人税等控除額控除前 当期末処分利益剰余金	1,761,590		1,261,945	
(6) 法人税等控除額	630,878		278,862	
1 利子及配当に係る源泉所得税	(27,878)		(53,862)	
2 法人税等引当額(注3)	(603,000)		(225,000)	
法人税等控除額控除後 当期末処分利益剰余金	1,130,712		983,083	
(内未処分利益剰余金) (当期増加額)	(847,755)		(599,371)	

注1. たな卸資産の評価基準及びたな卸方法

評 価 基 準 移動平均法による原価法

たな卸方法 帳簿たな卸による残高を実地たな卸により修正

尚、貯蔵品たな卸方法は、第33期迄総平均法による原価法であったが、第34期より移動平均法による原価法に変更した。

注2. 前期利益剰余金処分額の内訳は次の通りである。

	(第34期)	(第35期)
利益準備金	30,000千円	30,000千円
配 当 金	210,000 "	210,000 "
役 員 賞 与	7,000 "	7,000 "
別途積立金	330,000 "	500,000 "
計	577,000 "	747,000 "

注3. 法人税等引当額には、住民税が含まれている。

(附) 製造原価明細書

(単位 千円)

摘 要	第 3 4 期 (45/10~46/3)		第 3 5 期 (46/4 ~ 9)	
	金 額	%	金 額	%
1. 原 材 料 費	2,990,197	45.55	2,695,043	44.23
2. 労 務 費	536,915	8.18	602,034	9.88
3. 経 費				
支 払 電 力 料	1,073,889		969,590	
減 価 償 却 費	1,004,473		980,864	
そ の 他	959,055		845,849	
計	3,037,417	46.27	2,796,303	45.89
当 期 製 造 費 用	6,564,529	100.00	6,093,380	100.00
期首仕掛品たな卸高	153,703		82,255	
計	6,718,232		6,175,635	
期末仕掛品たな卸高	82,255		174,964	
当 期 製 品 製 造 原 価	6,635,977		6,000,671	

(注) 原価計算方法 石灰石部門は単純総合原価計算、セメント部門は製造部門費、補助部門費を、原料、焼成、仕上の三工程に配賦計算する工程別総合原価計算(累加法)を採用している。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	期 別	第 3 4 期 (46. 5. 27)	第 3 5 期 (46. 11. 30)
		金 額	金 額
I 法人税等控除額控除後 当期末処分利益剰余金		1,130,712	983,083
II 利益剰余金処分別		747,000	583,000
	利 益 準 備 金	30,000	40,000
	配 当 金	210,000	315,000
	役 員 賞 与	7,000	8,000
	別 途 積 立 金	500,000	220,000
III 次期繰越利益剰余金		383,712	400,083

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有 価 証 券 明 細 表

銘柄			1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株式	一時的所有	三菱化成工業株	円 50	株 1,500,000	千円 118,225	千円 118,225	
		三菱倉庫株	"	229,500	11,998	11,998	
		三菱重工業株	"	1,000,250	88,205	88,205	
		三菱商事株	"	300,000	33,558	33,558	
		三菱信託銀行株	"	1,672,000	89,815	89,815	
		株 日本長期信用銀行	500	88,000	46,550	46,550	
		株 日本不動産銀行	"	45,000	22,500	22,500	
		不動産建設株	50	622,500	68,614	68,614	
		辰己倉庫株	"	150,000	16,843	16,843	
		久保田鉄工株	"	273,000	39,188	39,188	
		三菱金属鉱業株	"	515,795	33,663	33,663	
		川崎製鉄株	"	200,000	12,850	12,850	
		麒麟麦酒株	"	750,000	118,276	118,276	
		日本光学工業株	"	50,000	18,250	18,250	
		戸田建設株	"	64,800	11,940	11,940	
		近畿日本鉄道株	"	70,700	12,180	12,180	
		ピーエスコンクリート株	500	420,000	283,060	283,060	
		その他 13 銘柄		907,552	70,039	70,039	
		小計			8,859,097	1,095,754	1,095,754
	投資	新光運輸株	円 500	株 21,000	千円 10,500	千円 10,500	
衣浦生コンクリート興業株		1,000	17,100	17,100	17,100		
大分菱光コンクリート工業株		500	24,000	12,000	12,000		
三光産業株		50	474,666	23,733	23,733		
三好石綿工業株		"	4,378,380	218,919	218,919		
東京舗装工業株		"	380,000	19,000	19,000		
三菱建設株		500	292,800	146,400	146,400		
三菱原子力工業株		10,000	1,125	11,250	11,250		
株 電気ビル		500	30,000	15,000	15,000		
日本軽量骨材株		"	40,000	20,000	20,000		
弟二菱名生コンクリート株		"	30,000	15,000	15,000		
九州菱産スレート株		"	30,000	15,000	15,000		
菱光石灰産業株		"	50,000	25,000	25,000		
東北砂鉄鋼業株		"	100,000	55,000	55,000		
菱光ピーシーバイル株		"	50,000	25,000	25,000		
三菱開発株		"	90,000	45,000	45,000		
ダイヤリアコン株		"	22,800	11,400	11,400		
ミヨシボード株		"	50,000	25,000	25,000		
その他 44 銘柄			304,070	155,345	155,095		
小計			6,385,941	865,647	865,397		
計				15,245,038	1,961,401	1,961,151	

銘 柄			券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
公 社 債 国 債 及 び 地 方 債	一 時 的 所 有	長 期 信 用 債 券	535,000 ^円	534,732 ^円	534,732 ^円	
		日 本 不 動 産 債 券	269,000	268,680	268,680	
		興 業 債 券	30,000	29,975	29,975	
		商 工 債 券	24,000	23,930	23,930	
		鉄 道 債 券	51,430	51,073	51,073	
		日 本 電 信 電 話 債 券	41,780	21,877	21,877	
		京 阪 電 鉄 社 債	1,000	973	973	
		計	952,210	931,240	931,240	

銘 柄			取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
そ の 他 の 有 価 証 券	一 時 的 所 有	三菱信託銀行貸付信託受益証券	232,000 ^円	232,000 ^円	
		朝 日 投 資 信 託 受 益 証 券	5,055	5,055	
		計	237,055	237,055	
	投 資	日 本 科 学 技 術 振 興 財 団 債 券	2,000	2,000	
		北 九 州 商 工 会 議 所 債 券	500	500	
		計	2,500	2,500	

合 計	区 分	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	一 時 的 所 有 の 有 価 証 券	2,264,049 ^円	2,264,049 ^円	
	投 資 有 価 証 券	868,147	867,897	

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準としたたな卸方法は移動平均法であり、評価基準は
原価法であるが、就往年度において時価に鑑み一部評価減したものがある。

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建 物	5,734,848	89,600		5,824,448	1,884,151	3,940,297	(1) 当期増加額 起業落成振替等による。
坑 道	376,344			376,344	126,979	249,365	
構 築 物	4,120,768	⊗ 183,262		4,304,030	1,288,730	3,015,300	(2) 当期減少額 社外売却及廃損等による。
機械装置	23,187,254	694,337	965	23,880,626	13,710,581	10,170,045	
船 舶	2,896,958	3,786		2,900,744	1,393,919	1,506,825	(3) ※印 勘定組替による増減を外数にて示す。
車輛運搬具	516,462	19,195	5,415	530,242	285,054	245,188	
工具器具備品	356,170	21,182	1,830	375,522	210,962	164,560	
土 地	3,528,729	※241,007 314,517	10,602	4,073,651	6,274	4,067,377	
原 料 地	1,678,904	66,261	※241,007	1,504,158	57,256	1,446,902	
建設仮勘定	591,207	2,581,945	1,394,397	1,778,755		1,778,755	
計	42,987,644	※ 241,007 3,974,085	※241,007 1,413,209	45,548,520	18,963,906	26,584,614	

注1 ⊗印 当期増加額から租税特別措置法第65条の6に基づく圧縮経理額(損金算入限度相当額)を直接減額してある。

構 築 物 1,593千円

注2 主な増加額の内訳

(単位 千円)

資 産 別	摘 要	金 額
機 械 装 置 (増 加)	セメント製造設備	466,070
	生コン製造設備	151,640
	その他	76,627
	計	694,337
建 設 仮 勘 定 (増 加)	本店 変光丸新造	100,625
	黒崎 K D-2 クーラー増強工事	195,081
	" 乾式3号キルン建設	92,767
	東谷 5号キルン建設	465,228
	" 東谷鉱山合理化工事	191,851
	濱瀬 クリンカー並びにセメントサイロ増強	134,075
	高松 松山 S S 建設	78,041
	名古屋 三宅生コン木曾岬工場買収	125,849
	東京支店 塩釜 S S 建設	93,086
	その他	1,105,342
	計	2,581,945

(3) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が総資産の百分の一以下であるため、規則第120条に基づき、記載を省略した。

(4) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
		株式	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
北関東菱光コンクリート工業株	500	株	円	円	株	円	株	円	株	円	円
千葉	"	100,000	50,000	50,000					100,000	50,000	50,000
東	"	200,000	100,000	100,000			100,000	50,000	100,000	50,000	50,000
京浜	"	200,000	100,000	100,000					200,000	100,000	100,000
遠州	"	40,000	20,000	20,000					40,000	20,000	20,000
名古屋	"	100,000	50,000	50,000					100,000	50,000	50,000
関西	"	240,000	120,000	120,000					240,000	120,000	120,000
株播州	①	"			40,000	20,000			40,000	20,000	20,000
新徳島	"	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000
中国	"	160,000	80,000	80,000					160,000	80,000	80,000
山陰	"	40,000	20,000	20,000					40,000	20,000	20,000
北九州	"	100,000	50,000	50,000					100,000	50,000	50,000
福岡	"	100,000	50,000	50,000					100,000	50,000	50,000
東洋海陸運輸株	"	40,000	24,000	24,000					40,000	24,000	24,000
東洋コンクリート株	"	100,000	50,000	50,000					100,000	50,000	50,000
豊国セメント株	50	3,000,000	1,939,398	1,939,398					3,000,000	1,939,398	1,939,398
宇遠鉦山株	"	184,494	90,681	90,681					184,494	90,681	90,681
日本ロックラーパイプ株	"	108,000	64,437	64,437					108,000	64,437	64,437
日本アルミニウム株	"	89,478	4,474	4,474					89,478	4,474	4,474
菱光マーボリー株	500	14,000	7,000	7,000					14,000	7,000	7,000
菱光ピーシー板工業株	"	70,000	35,000	35,000	70,000	35,000			140,000	70,000	70,000
九菱運輸株	"	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000
宇根鉦山株	"	180,000	90,000	90,000					180,000	90,000	90,000
菱和コンクリート工業株	"	72,000	36,000	36,000					72,000	36,000	36,000
ゼニスコンクリート工業株	50	208,850	103,797	103,797					208,850	103,797	103,797
宇佐生コンクリート工業株	500	20,300	10,150	10,150					20,300	10,150	10,150
中津菱光コンクリート工業株	②	"			20,000	10,000			20,000	10,000	10,000
富士見開発株	"	600,000	300,000	300,000			300,000	150,000	300,000	150,000	150,000
菱産スレート株	"	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000
長崎菱光コンクリート工業株	"	50,000	25,000	25,000					50,000	25,000	25,000
ビーエスコンクリート株	③	"	422,980	285,068			422,980	285,068			
三菱鉦業株	50	193,390	59,026	59,026	900,000	62,100			283,390	121,126	121,126
計		504,914	438,969	438,969	10,300	127,100	822,980	485,068	506,984	402,601	402,601

注① 播州菱光コンクリート工業株は46年9月に当社が全株出資して設立したもの。

② 中津菱光コンクリート工業株は46年6月に当社が50%出資して設立したもの。

③ ビーエスコンクリート株は従来422,980株50.35%所有していたが、46年6月2,980株売却し420,000株50%となり継続的取引も少なく支配関係がなくなったので、関係会社有価証券より除外した。

④ 取得価額及貸借対照表計上額の算定基準としたたな卸方法は移動平均法であり評価基準は原価法である。

注⑤ 関係会社との関係内容

関 係 会 社 名	発行済株式 総数に対す る所有割合	役 員 の 兼 任 関 係	備 考
東 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 (株)	100.0%	当社の役員並びに職員5名 は同社役員に就任している。	当社の生産するセメントを使用し て生コンクリートを製造しており、 製品は当社で受託販売している。
京 浜 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 (株)	100.0%	当社の役員並びに職員11 名は、同社役員に就任して いる。	当社の生産するセメントを使用し て生コンクリートを製造しており、 製品は当社で買取販売している。
関 西 菱 光 コ ン ク リ ー ト 工 業 (株)	100.0%	当社の役員並びに職員8名 は同社役員に就任している。	当社の生産するセメントを使用し て生コンクリートを製造しており、 製品は当社で買取販売している。
豊 国 セ メ ン ト (株)	100.0%	当社の役員並びに職員11名 は同社役員に就任している。	同社の発行済株式の全数を所有し、 経営の合理化及び生産技術を指導 援助している。
日 本 ロ ッ ク ラ ー パ イ プ (株)	90.0%	当社の役員並びに職員6名 は同社役員に就任している。	当社の生産するセメントを使用し てコンクリートパイプ及び生コン クリートを製造販売している。
三 菱 鉱 業 (株)	※51.5%	同社の役員3名が当社役員 に就任している。	当社の使用する重油の全量を購入 している。

※ 当社の発行済株式総数の内所有されている株式の割合を示す。

社	銘 柄	期 首 残 高		当期増加額	当期減少額	期 末 残 高		
		取得価額	貸借対照表 計上額			取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
債	日本アル ミニウム 株式会社	千円 4,956	千円 4,956	千円 0	千円 0	千円 4,956	千円 4,956	

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(6) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(短 期)					使 途 期限 担 保
北関東菱光コンクリート工業(株)	68,000	77,000	65,000	80,000	運 転 資 金 47/9 な し
東 〃 〃	28,000	148,000	176,000	0	〃 46/7 〃
京 浜 〃 〃	101,000	12,000	221,000	0	〃 〃 〃
遠 州 〃 〃		23,100	4,500	18,600	〃 47/9 〃
新徳島 〃 〃		38,000		38,000	〃 〃 〃
中 国 〃 〃	145,000	145,000	290,000	0	〃 46/7 〃
山 陰 〃 〃		40,900	29,400	11,500	〃 47/9 〃
北九州 〃 〃	50,400	87,700	123,400	14,700	〃 〃 〃
福 岡 〃 〃	36,300	89,500	125,800	0	〃 46/7 〃
日本ロックラーパイプ 〃	74,500	309,000	310,000	74,400	〃 47/9 〃
菱光マーポリマー 〃	4,150	70		4,220	〃 〃 〃
菱光ビーシー板工業 〃	228,000	23,000		251,000	設備資金(つなぎ) 〃 〃
宇 根 鉦 山 〃	212,000			212,000	運 転 資 金 〃 〃
ゼニスコンクリート工業 〃	259,500	28,000		287,500	〃 〃 〃
宇佐生コンクリート工業 〃		41,800	10,000	31,800	〃 〃 〃
中津菱光コンクリート工業 〃		7,700		7,700	〃 〃 〃
菱 産 ス レ ー ト 〃	219,000		3,000	216,000	〃 〃 工場財団
計	2,096,350	1,178,770	1,358,100	1,917,020	
(長 期)					
東菱光コンクリート工業(株)	63,000		63,000	0	設 備 資 金 46/7 な し
新徳島 〃 〃	80,000		1,650	78,350	〃 50/8 〃
中 国 〃 〃	62,650	23,350	18,150	67,850	〃 50/12 〃
北九州 〃 〃	7,700		5,000	2,700	〃 49/5 〃
東 洋 コ ン ク リ ー ト 〃	17,095		17,095	0	〃 46/9 工場財団
宇 遠 鉦 山 〃	229,580	1,000	41,760	188,820	〃 54/9 な し
菱光ビーシー板工業 〃	156,000			156,000	〃 52/8 〃
九 菱 運 輸 〃	2,530		2,530	0	〃 46/9 〃
ゼニスコンクリート工業 〃	42,900		7,400	35,500	〃 49/8 工場財団
宇佐生コンクリート工業 〃	61,060		4,020	57,040	〃 〃 土地建物
長崎菱光コンクリート工業 〃	63,384		7,488	55,896	〃 50/4 土地、機
三 菱 鉦 業 〃	28,611			28,611	ビル借入保証金 58/6 な し
計	814,510	24,350	168,093	670,767	

(7) 証 明 明 細 表

該当事項なし

(8) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
明治生命保険相互会社	(348,000) 358,000	350,000	194,000	(432,000) 373,600	使 途 返 済 期 限 担 保 設備資金 55/6 (4年据置 5年返済) 一部有価証券工場財団
太陽生命保険相互会社	(90,000) 1,600,000	50,000	55,000	(130,000) 1,595,000	" 55/6 (") 工場財団
東京海上火災保険株式会社	(92,800) 283,300	50,000	46,400	(116,800) 286,900	" 51/5 (1年据置 4年返済) 船 舶
東亜火災海上再保険株式会社	(114,000) 368,000	100,000	54,000	(132,000) 414,000	" 51/3 (") 三菱信託銀行 支払保証
三菱信託銀行 (株)	(662,000) 637,400	700,000	356,000	(798,000) 671,800	" 56/3 (4年据置 6年返済) 一部有価証券工場財団
日本信託銀行 (株)	(47,200) 153,800		21,400	(47,000) 132,400	" 50/9 (3年据置 4年返済) "
(株) 日本興業銀行	(86,000) 1,182,000	634,000	48,000	(98,000) 1,768,000	" 54/3 (4年据置 4年返済) 工場財団
(株) 日本長期信用銀行	(646,000) 542,000	670,000	308,000	(756,000) 578,200	" 54/7 (") 一部有価証券工場財団
(株) 日本不動産銀行	(392,000) 241,000	450,000	216,000	(372,000) 264,400	" 54/9 (3年据置 5年返済) 工場財団
(株) 三菱銀行	(666,000) 224,800	700,000	335,000	(642,000) 261,300	" 52/3 (2年据置 4年返済) 一部有価証券工場財団
(株) 協和銀行	(0) 10,000			(0) 10,000	長期運転資金 未定
(株) 東海銀行	(140,000) 33,000		7,000	(140,000) 26,000	" 48/6 (3年分割返済)
(株) 足利銀行	(5,000) 100,000			(15,000) 100,000	" 51/2 (1年据置 4年返済)
住宅金融公庫	(127,07) 70,700		6243	(13,157) 64,457	設備資金 73/11 (25年分割返済) 建 物
北九州市	(1,359) 29,133		669	(14,03) 28,464	" 61/1 (") "
福岡促進事業団	(402) 9246		201	(402) 9,045	" 69/3 (30年分割返済) "
年金福祉事業団	(3,426) 95,348		1,713	(3,426) 93,635	" 74/3 (") "
埼玉県共済農業協同組合連合会	(36,000) 200,000		12,000	(48,000) 188,000	" 50/8 (1年据置 4年返済) 三菱銀行 支払保証
全国共済農業協同組合連合会	(0) 100,000	100,000		(0) 200,000	長期運転資金 51/6 (2年据置 3年返済) "
計	(321,684) 2,435,652	3,804,000	166,162	(361,918) 2,649,891	一年内返済予定額を差引後の残高 2,287,971 千円

(注) 1. 期末残高欄の上段括弧書き金額は貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては流動負債(1年以内に期限の到来する長期借入金)として掲げてある。

2. 今後3年間の四半期別返済額は下記の通りである。

46年	47年				48年				49年		
10—12	1—3	4—6	7—9	10—12	1—3	4—6	7—9	10—12	1—3	4—6	7—9
768,804	786,465	975,317	1,088,602	1,058,433	1,065,741	1,514,548	1,223,775	1,172,663	1,153,015	1,108,288	1,123,651

(9) 関係会社長期借入金明細表

該当事項なし

(10) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価格及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	三菱セメント 株 式 会 社	105,000,000 株	5 0 円	5250,000 冊	東京証券取引所	
		小 計	105,000,000 株	5 0 円	5250,000 冊	(第 1 部)	
	無額面株式	小 計					
株式発行のない 資 本 の 額							関係会社に 所有されて いる当社株 式(三菱鉱 業株式会社)
資 本 の 額		5,250,000 冊					
準 備 金 の 資 本 組 入	資本組入額		な し				
	計						

(11) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金						当期増加額は公募45883株のプレミアム額(1株当り25円)である。
株式発行差金	560		1,147		1,707	
合併差益	435,212				435,212	
計	435,772		1,147		436,919	

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	430,000	30,000		460,000	当期増加額は前期決算の利益処分によるもの
任意積立金 別途積立金	3,030,000	500,000		3,530,000	
計	3,460,000	530,000		3,990,000	

(13) 減価償却費明細表

資産の種類 科目	取得原価 (A)	当期償却額	償却額累計 (B)	当期末残高	償却累計率 $\frac{B}{A}$	償却範囲額に対する過不足額△	
						当期分	累計
有形固定資産	千円	千円	千円	千円	%		
建物	58,244,448	128,660	1,884,151	39,402,977	32.3		
坑道	376,344	6,226	126,979	249,365	33.7		
構築物	43,040,300	113,882	1,288,730	30,153,000	29.9		
機械装置	23,880,626	1,005,910	13,710,581	10,170,045	57.4		
船舶	2,900,744	108,262	1,393,919	1,506,825	48.1		
運搬具	530,242	29,880	285,054	245,188	53.8		
器具備品	375,522	31,284	210,962	164,560	56.2		
土地	4,073,651		6,274	4,067,377	.2		
原料地	1,504,158	3,526	57,256	1,446,902	3.8		
小計	43,769,765	1,427,630	18,963,906	24,805,859	43.3	0	0
無形固定資産							
鉱業権	482,697	130	7,848	404,217	16.3		
専用側溝利用権	293,827	4,823	83,712	210,115	28.5		
電気ガス供給施設利用権	79,193	22,587	43,686	35,507	55.2		
工業用水道施設利用権	49,548	1,635	16,593	32,955	33.5		
その他の無形固定資産	183,300	1	4,005	143,254	21.9		
小計	489,167	8,847	155,844	333,323	31.9	0	0
固定資産計	44,258,932	1,436,477	19,119,750	25,139,182	43.2	0	0
繰延勘定							
前払費用	970,479	69,757	342,624	627,855	35.3		
新株発行費	10,875	1,815	1,815	9,060	16.7		
計	981,354	71,572	344,439	636,915	35.1	0	0
合計	45,240,286	1,508,049	19,464,189	25,776,097	43.0	0	0

注1 償却方法は各資産とも法人税法の規定する償却方法と同一基準を採用している。資産別償却方法は次の通りである。

- (イ) 有形固定資産のうち、坑道及び原料地は生産高比例法、その他の資産は定率法による。
 (ロ) 無形固定資産のうち、鉱業権は生産高比例法、その他の資産は定額法による。
 (ハ) 繰延勘定は定額法による。

2. 租税特別措置法による割増償却額は準備金方式にて処理している。

3. 上記の当期減価償却費は次の通り区分計上してある。

製造原価	980,864	千円		
販売費及び一般管理費	357,764	"	減価償却費	23,561
営業外費用	169,421	"	運賃諸掛	334,203
計	1,508,049	"	関係会社	
			固定資産貸与経費	148,367
			雑支	21,054

4. 従来鉱業用固定資産（原料地）として償却実施中の捨土用地については、捨土の結果形成された土地の現況より判断し第35期より償却取止めのこととした。この変更の当期純利益に及ぼす影響は軽微である。

なお、これに伴ない当該捨土用地は原料用地から土地に組替えた。

（取得価額 24,100,800円 減価償却引当金 6,274,000円）

(4) 引当金明細表

（単位 千円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	195,580	199,460	195,580		199,460	貸借対照表上は未払費用に含め計上している。
(○) 納税引当金	769,000	310,000	769,000		310,000	
退職給与引当金	708,013	169,538	280,64		849,487	
特別修繕引当金	35,553	8,585	9,174		34,964	
自家保険引当金	27,504	1,906			29,410	
※ 価格変動準備金	31,800	39,520		31,800	39,520	その他の減少額は税法の洗替計算による戻入額である。
※ 採鉱準備金	451,960	39,200	11,740		479,420	
※ 海外市場開拓準備金	61,931	6,852		9,389	59,394	その他の減少額は税法基準による戻入額である。
※ 特別償却準備金	571,707	72,665		33,468	610,904	同 上
貸倒引当金	169,000	149,400		169,000	149,400	その他の減少額は税法の洗替計算による戻入額である。

注1. ※印の諸準備金は租税特別措置法に基く準備金であって、繰入額は税法の損金限度相当額を計上している。

注2. (○)印納税引当金の当期末残高内訳

法人税等引当金 225,000

法人事業税引当金 85,000

計 310,000

2. 主な資産負債及び収支の内容

A 資産の部

(1) 流動資産

(単位 千円)

勘定科目	内		訳	
	項目	金額	摘要	
イ) 現金及び預金	現金	0		
	当座預金	3,611		
	普通預金	1,414,682		
	通知預金	1,839,000		
	定期預金	3,917,800		
	定期積金	19,514		
	郵便振替	6		
	計	7,194,613		
ロ) 受取手形	製商品代		期日別内訳	
	卸小売業	3,200,061	46/10月中	1,682,193
	セメント二次製品製造業	27,493	11 "	1,326,665
	建設業	7,084	12 "	239,007
	その他	198,097	47/1 "	98,380
			2 "	62,267
			3月以降	242,23
	計	3,432,735		
ハ) 関係会社 受取手形	ゼニスコンクリート工業(株)	21,601	期日別内訳	
	北九州菱光コンクリート工業(株)	11,028	46/10月中	19,800
	菱産スレート(株)	24,135	11 "	23,940
	菱和コンクリート工業(株)	12,978	12 "	20,181
	その他	14,241	47/1 "	4,621
			2 "	4,989
			3月以降	104,52
	計	83,983		
ニ) 売掛金	製商品代		滞留状況	
	卸小売業	3,565,296	売掛金残高(A')	3,904,120
	輸出	54,338	最終月売上高(B')	342,3006
	建設業	4,489		
	セメント二次製品製造業	43,329		
	その他	23,668		
	計	3,904,120	$\frac{(A')}{(B')} \times 30 = 34日$	
ホ) 関係会社 売掛金	東菱光コンクリート工業(株)	50,271	滞留状況	
	京浜菱光コンクリート工業(株)	11,1238	売掛金残高(A')	588,505
	関西菱光コンクリート工業(株)	86,579	最終月売上高(B')	570,588
	中国菱光コンクリート工業(株)	57,813		
	長崎菱光コンクリート工業(株)	61,564		
	その他	22,1040		
	計	588,505	$\frac{(A')}{(B')} \times 30 = 31日$	

勘 定 科 目	内 訳		
	項 目	金 額	摘 要
へ) 製 品	セ メ ン ト	398,867	本 店 255,686 北 九 州 77,441 横 瀬 65,740
ト) 仕 掛 品	ク リ ン カ ー	159,888	
	ス ラ リ ー	5,573	
	精 粉	9,503	
	計	174,964	
チ) 原 材 料	石 灰 石	83,115	
	石 膏	33,914	
	重 油	35,085	
	そ の 他	26,262	
	計	178,376	
リ) 貯 蔵 品	材 料 品	238,058	
	容 器	4,139	
	計	242,197	

(2) 固 定 資 産

(単位 千円)

勘 定 科 目	内 訳		
	項 目	金 額	摘 要
イ) 建設仮勘定	本 店 起 業	226,076	凌光丸建造外
	名 古 屋 "	171,110	SS用地買収
	黒 崎 "	276,099	キルン改造工事外
	東 谷 "	781,563	キルン建設外
	そ の 他 "	323,907	
	計	1,778,755	
ロ) その他の投資	開 東 閣 等 保 証 金	289,113	
	社 内 預 金 引 当 資 産	505,000	
	そ の 他	115,450	
	計	909,563	

(3) 繰 延 勘 定

(単位 千円)

勘 定 科 目	内 訳		
	項 目	金 額	摘 要
イ) 前払費用	隅田川SS外工事負担金	147,694	
	石 灰 石 剥 土 費	427,259	
	そ の 他	52,902	
	計	627,855	

B) 負債の部

(1) 流動負債

(単位 千円)

勘定科目	内 訳		
	項目	金額	摘要
イ) 支払手形	溝尾商店	228,663	期日別内訳 46/10月 235,550 11月 147,636 12月 63,469 47/1月 146
	山田商店	40,467	
	日本セメント株	27,957	
	第二菱名生コン株	34,600	
	三菱商事株外	115,114	
	計	446,801	
ロ) 関係会社支払手形	三菱鉱業株	783,060	重油代 期日別内訳 生コンクリート代 " 46/10 874,330 " 11 624,277 " 12 358,071 " 47/1 110,000 " 2 70,000 "
	東菱光コンクリート工業株	98,395	
	千葉 " " 株	128,225	
	京浜 " " 株	447,217	
	名古屋 " " 株	56,573	
	関西 " " 株	183,823	
	中国 " " 株	101,636	
	長崎 " " 株	90,355	
	その他の	147,394	
	計	2,036,678	
ハ) 買掛金	山田産業株	41,072	資材代 " " 商品代 " "
	旭硝子株	31,551	
	大昭和紙工株	20,670	
	溝尾商店	55,051	
	豊菱生コン株	17,669	
	第二菱名生コン株	19,413	
	その他の	271,379	
	計	456,805	
ニ) 関係会社買掛金	三菱鉱業株	100,204	重油代外 生コンクリート代 " " " " " " " " " " 購入セメント代
	東菱光コンクリート工業株	189,897	
	千葉 " 株	132,376	
	京浜 " 株	450,371	
	名古屋 " 株	127,845	
	関西 " 株	383,896	
	中国 " 株	199,471	
	福岡 " 株	102,963	
	北九州 " 株	70,160	
	長崎 " 株	72,403	
	豊国セメント株	167,525	
	その他の	155,386	
	計	2,152,497	

勘 定 科 目	内 訳		
	項 目	金 額	摘 要
ホ) 短 期 借 入 金	三 菱 信 託 銀 行	800,000	使 途 運転資金
	日 本 信 託 銀 行	50,000	返 済 期 限 47/9
	三 菱 銀 行	1,425,000	担 保 な し
	協 和 銀 行	50,000	
	太 陽 銀 行	30,000	
	横 浜 銀 行	500,000	
	常 陽 銀 行	450,000	
	足 利 銀 行	430,000	
	八 十 二 銀 行	400,000	
	南 都 銀 行	260,000	
	紀 陽 銀 行	420,000	
	広 島 銀 行	80,000	
	山 陰 合 同 銀 行	160,000	
	山 口 銀 行	100,000	
	計	5,155,000	
ヘ) 未 払 金	起 業 資 材 代	540,891	
	" 工 事 代	382,032	
	特 約 店 褒 賞 金	95,590	
	代 購 品 代	63,447	
	そ の 他	75,593	
	計	1,157,553	
ト) 未 払 費 用	賞 与 引 当 金	199,460	附 属 明 細 表 (14) 参 照
	販 売 諸 掛	453,705	
	請 負 金	69,085	
	支 払 修 繕 料	52,588	
	支 払 電 力 料	169,453	
	支 払 利 息	97,518	
	そ の 他	75,253	
	計	1,117,062	
チ) 従 業 員 預 り 金	社 内 預 金	843,724	
リ) その他の流動負債	固定資産圧縮記帳保留額	8,647	

(2) 固 定 負 債

(単位 千円)

勘 定 科 目	内 訳		
	項 目	金 額	摘 要
イ) 長 期 未 払 金	起 業 資 材 代	1,569,619	
ロ) 受 入 保 証 金	特 約 店 受 入 保 証 金	1,552,702	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

月 別		4 6 / 4 ~ 6 月	4 6 / 7 ~ 9 月	計	
項 目					
前 月 繰 越 高		5,954	7,711	5,954	
収 入	販 売 収 入	10,602	10,270	20,872	
	(内 手 形 割 引)	(3,405)	(4,301)	(7,706)	
	借 入 金	3,044	2,380	5,424	
	収 入 利 息	134	231	365	
	投 融 資 等 回 収	226	607	833	
	其 他	305	277	582	
合 計		14,311	13,765	28,076	
支 出	管 業 費	本 店 費	254	283	537
		(人 件 費)	(77)	(145)	(222)
		支 店 費	145	191	336
		(人 件 費)	(57)	(106)	(163)
		販 売 諸 掛	1,273	1,247	2,520
		(人 件 費)	(23)	(37)	(60)
		製 造 経 費	2,797	2,651	5,448
		(人 件 費)	(191)	(326)	(517)
		商 品 仕 入 代	3,999	4,341	8,340
		広 告 宣 伝 費	5	8	13
	小 計		8,473	8,721	17,194
	(人 件 費)		(348)	(614)	(962)
	出	支 払 利 息	858	877	1,735
		起 業 費	1,152	1,695	2,847
借 入 金 返 済		1,121	2,201	3,322	
税 金 (法 住 事 業 税 配 当)		413	358	771	
投 融 資 等		191	19	210	
投 融 資 等		346	410	756	
合 計		12,554	14,281	26,835	
残 高		7,711	7,195	7,195	

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		四半期別	4 6 / 1 0 ~ 1 2 月	4 7 / 1 ~ 3 月	計	
繰 越 金			7, 1 9 5	7, 2 9 4	7, 1 9 5	
収 入	販 売 収 入		9, 5 0 0	1 0, 5 0 0	2 0, 0 0 0	
	(内 手 形 割 引)	(	4, 6 0 0)	(5, 2 0 0)	(9, 8 0 0)	
	借 入 金		2, 4 5 0	2, 2 4 0	4, 6 9 0	
	収 入 利 息		1 2 0	2 0 0	3 2 0	
	投 融 資 等 回 収		1 0 0	1 0 0	2 0 0	
	其 他		1 7 0	1 8 0	3 5 0	
	合 計		1 2, 3 4 0	1 3, 2 2 0	2 5, 5 6 0	
支 出	営 業 費	本 店 費		3 3 0	2 6 0	5 9 0
		(人 件 費)	(	1 5 2)	(7 8)	(2 3 0)
		支 店 費		2 2 0	1 6 0	3 8 0
		(人 件 費)	(	1 1 8)	(6 2)	(1 8 0)
		販 売 諸 掛		1, 5 5 0	1, 4 5 0	3, 0 0 0
		(人 件 費)	(	3 8)	(2 3)	(6 1)
		製 造 経 費		3, 0 2 0	2, 8 8 0	5, 9 0 0
		(人 件 費)	(	3 2 3)	(1 9 7)	(5 2 0)
		商 品 仕 入 代		2, 9 0 0	4, 0 0 0	6, 9 0 0
		広 告 宣 伝 費		1 0	1 0	2 0
	計		8, 0 3 0	8, 7 6 0	1 6, 7 9 0	
	(人 件 費)	(	6 3 1)	(3 6 0)	(9 9 1)	
	起 業 費	支 払 利 息		8 6 0	9 0 0	1, 7 6 0
		税 金		1 6 8	1 3 4	3 0 2
配 当 金			3 1 5		3 1 5	
借 入 金 返 済			8 1 8	1, 4 3 7	2, 2 5 5	
其 他			2 5 0	2 5 0	5 0 0	
合 計			1 2, 2 4 1	1 3, 0 8 1	2 5, 3 2 2	
繰 越 金			7, 2 9 4	7, 4 3 3	7, 4 3 3	

第 6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株主名簿閉鎖の期 始	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	1 株 券	5 株 券	株券に関する 手数料	名義書換え 無料	
	10 株 券	50 株 券		新券交付 1. 不所持申出の株券について発行 又は返還請求により株券を交付す る場合 株券1枚につき 金50円 2. 喪失、汚損、毀損又は分割に基 づく再発行請求により株券を交付 する場合 株券1枚につき 金50円 ただし、証券取引所の取引単位へ の分割の場合は無料	
株 式 の 名 義 書 換 え	100 株 券	500 株 券			
	1,000 株 券	10,000 株 券			
	100,000 株 券				
	100 株未満の株数を表示した株券				
株 式 の 名 義 書 換 え	取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社証券代行部 (電話お問合わせ・郵便物送付先) 東京都港区北青山1丁目5番4号(〒107) 三菱信託銀行株式会社証券代行部青山分室 電話 東京(03) 403-0611(大代表)				
	代 理 人 三菱信託銀行株式会社				
	取 次 所 三菱信託銀行株式会社全国各支店				
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞				
株 主 に 対 する 特 典	な し				